

四 半 期 報 告 書

(第 62 期第 1 四半期)

〔 自 平成 24 年 2 月 1 日 〕
〔 至 平成 24 年 4 月 30 日 〕

- 1 本書は、金融商品取引法第 24 条の 4 の 7 第 1 項に基づく四半期報告書を、同法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織 (EDINET) を使用して平成 24 年 6 月 11 日に提出したデータに、目次・頁を付して作成したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に添付しております。

積水ハウス株式会社

E 0 0 1 4 3

目 次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月11日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自平成24年2月1日至平成24年4月30日）
【会社名】	積水ハウス株式会社
【英訳名】	Sekisui House, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿部俊則
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀中一丁目1番88号
【電話番号】	06(6440)3111番(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 上條英之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号 積水ハウス株式会社東京支社
【電話番号】	03(5575)1700番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員東京総務部長 松島雄一
【縦覧に供する場所】	積水ハウス株式会社東京支社 ※ (東京都港区赤坂四丁目15番1号) 積水ハウス株式会社東京西支店 (東京都渋谷区代々木二丁目1番1号) 積水ハウス株式会社横浜北支店 (横浜市戸塚区川上町85番地3) 積水ハウス株式会社名古屋東支店 (名古屋市中区栄三丁目18番1号) 積水ハウス株式会社神戸支店 (神戸市中央区小野柄通七丁目1番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

(注) ※ 金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、株主等の便宜のために備置しています。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期連結 累計期間	第62期 第1四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日	自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日	自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日
売上高 (百万円)	328,768	333,347	1,530,577
経常利益 (百万円)	8,434	7,897	70,075
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,008	2,885	28,962
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,843	14,234	21,822
純資産額 (百万円)	735,618	757,476	750,374
総資産額 (百万円)	1,363,513	1,435,136	1,445,828
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	4.45	4.30	42.90
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	4.45	4.00	41.12
自己資本比率 (%)	53.86	52.32	51.45

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等を含んでいません。

3 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

4 第61期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災後の復興需要の活発化が内需関連事業を支え、一方では米国景気の回復や円高の緩和により、企業業績に改善の傾向が現れました。しかしながら、欧州債務問題や、電力供給の制限、原油高等を原因とした企業収益力に対する圧迫材料が顕在化していること等から、景気先行きに対する不透明感は払拭されませんでした。

住宅市場では、東日本大震災発生後、住宅の安全・安心に対する関心の高まり、エネルギー確保の問題等を受け、復興支援・住宅エコポイント制度、太陽光発電システムや家庭用燃料電池エネファーム設置に対する補助金制度等、政府の住宅取得支援策が継続されました。また、地価の下落率が引き続き縮小し、新設住宅着工戸数も増加の傾向となりました。

当社はこのような状況の中、2010年度から3ヶ年に亘る中期経営計画の最終年度を迎え、順調に進捗している事業を引き続き成長へと展開すべく、基本方針の「グリーンファースト戦略」を基軸に、更なる環境配慮型住宅の拡販に努め、リフォーム事業においても太陽光発電システム普及の本格展開を開始しました。また、「住まいの参観日」や「シャーマゾンフェスタ」など販売促進イベントを全国で開催し受注拡大に努めました。

一方、当社は2008年に「エコ・ファースト企業」として環境省から認定を受け、低炭素社会の実現に向けて積極的な取り組みを推進してきましたが、3月にはこれまでの「エコ・ファーストの約束」を更新し、太陽電池、燃料電池、蓄電池をHEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム）により3電池連動制御する電力供給システムを搭載した「グリーンファーストハイブリッド」の普及をはじめ、新たな取り組みについて環境大臣に約束しました。

経営成績については、グリーンファースト戦略による販売が順調に推移し、被災地における復興需要も徐々に成果が出てきていること等から、戸建住宅事業、賃貸住宅事業の受注が堅調に推移しました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は333,347百万円（前年同期比1.4%増）となりました。利益については、広告宣伝費等の一般管理費増加により営業利益は6,896百万円（前年同期比15.4%減）、経常利益は7,897百万円（前年同期比6.4%減）、四半期純利益は2,885百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「その他」に含めていた「国際事業」を、報告セグメントに変更しており、下記の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

(戸建住宅事業)

戸建住宅事業では、オリジナル外壁デザインウォールを搭載した鉄骨戸建住宅「イズ ロイエ」や、オリジナル陶版外壁「ベルバーン」を搭載した木造住宅シャーウッド等当社主力商品に「グリーンファーストハイブリッド」等を提案し、環境配慮型住宅の積極的な拡販に努めました。

2月には、近年需要が高まってきた「ベルバーン」の新製造ラインを静岡工場に建設し、生産能力を従来に比べ2.5倍まで高め、お客様の需要にお応えできる体制を構築しました。

このような事業推進の結果、グリーンファースト戦略が奏功し受注が順調に推移しました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は90,714百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は4,023百万円（前年同期比21.8%減）となりました。

(賃貸住宅事業)

賃貸住宅事業では、3月に販売促進イベント「シャーマンフェスタ」を開催し、当社が展開しているシャーマンガーデンズ等賃貸住宅の魅力を訴求し、一方では将来実施が見込まれている相続税の課税強化に対応するセミナーを開催し積極的な受注活動を行いました。

このような事業推進の結果、販売促進イベントの効果が成果として現れ受注は好調に推移しました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は54,928百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は1,041百万円（前年同期比36.3%減）となりました。

(分譲住宅事業)

分譲住宅事業では、「安全・安心」「健康・快適」「エネルギー」「見守り」の4つのキーワードを軸にスマートハウスの先進企業として全国で「スマートコモンシティ」などのスマートタウンの提案を開始し、新たな付加価値のある分譲住宅の販売を積極化させました。宮城県仙台市近郊の明石台における日本初のスマートタウン「スマートコモンシティ明石台」のまちびらきに続き、茨城県古河市では、67世帯で85世帯分の電力を創ることで電力不足の解消に貢献し、災害時には非常用電源などで安全・安心な暮らしが継続できる「スマートコモンステージけき平」の販売を開始しました。

一方で、在庫調整後の新規用地取得に注力しましたが、受注は軟調に進捗しました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は20,897百万円（前年同期比12.8%減）、営業損失は246百万円となりました。

(マンション事業)

マンション事業では、東京都狛江市で開発中の「グランドメゾン狛江（総戸数：524戸）」において、東京ガス株式会社が販売する「太陽熱利用ガス温水システム『SOLAMO（ソラモ）』」と「ガスコージェネレーション」の2つのシステムが作り出すエネルギーを活用する「ダブル創エネ」を分譲集合住宅で初めて採用し販売することとしました。当社分譲マンションにおいても「グリーンファースト戦略」を推進しブランド価値を高める販売施策を実施しました。

このような事業推進の結果、新規販売開始物件の受注が順調に進捗しました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は12,394百万円（前年同期比29.0%増）、営業利益は881百万円となりました。

(都市再開発事業)

都市再開発事業では、賃貸住宅「プライムメゾン」等の当社グループ保有賃貸物件については入居率が堅調に推移しました。またJ-REITの積水ハウス・SI投資法人にこの「プライムメゾン」4物件等を売却し、新たなポートフォリオの構築に寄与しました。東京都北区においては、子育て世帯と高齢者世帯が同じ敷地内で居住する多世代交流型賃貸マンション「マストライフ古河庭園」を竣工し、新たな賃貸住宅の提案を行いました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は12,755百万円（前年同期比35.9%減）、営業利益は2,328百万円（前年同期比57.4%減）となりました。

(リフォーム事業)

リフォーム事業では、「グリーンファーストリフォーム」を掲げ、太陽光発電システム設置や断熱改修リフォーム等、省エネ改修や性能向上リフォームの提案を積極的に行い、市場ニーズに訴求する販売展開を行いました。また、「春のリフォームフェア」や「暮らしのセミナー」等販売促進イベントを各地で開催し、販売強化に努めました。

このような事業推進の結果、太陽光発電システムをはじめ、受注が好調に推移しました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は23,458百万円（前年同期比15.2%増）、営業利益は1,981百万円（前年同期比26.2%増）となりました。

(不動産フィー事業)

不動産フィー事業では、積和不動産各社によるシャーマゾンの一括借り上げ及び管理受託戸数が堅調に増加しました。賃貸住宅市場では都市部を中心に需要が高まっており、当社グループが連携をして入居促進に努めました。また、市場ニーズに合わせたリフォーム提案等を行い首都圏を中心に高い入居率を維持することができました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は98,451百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は4,749百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

(国際事業)

国際事業では、オーストラリアの「ウェントワースポイント」やシンガポールの「ブンゴルサイト」等、マンションの販売が順調に進捗しているほか、オーストラリアの分譲地「カムデンヒルズ」においても3月のグランドオープンに多数の来場者が訪れる等、好調な出足となりました。またアメリカでは、テキサス、ヒューストンエリアを中心に販売が好調に推移しました。一方、中国瀋陽市においては鉄骨住宅の生産工場が完成し、工業化住宅の生産を開始しました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は7,421百万円（前年同期比71.3%増）、営業利益は554百万円となりました。

(その他)

エクステリア事業については、各地の土地に自生する在来種を植栽する「5本の樹」計画の提案や街並みに合わせたエクステリアの戸建住宅・賃貸住宅との総合提案を積極的に行いました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は12,325百万円（前年同期比3.9%増）、営業損失は738百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費総額は1,092百万円です。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、新たに取得した物件は次のとおりです。

会社名	名称 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	取得年月	帳簿価額（百万円）				
					建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計
積水ハウス㈱	浜松プラザ (静岡県浜松市)	都市再開発 事業	賃貸用設備	平成24年3月	2,066	30	6,487 (87,240)	0	8,584

(注) 1. 土地面積については、公簿面積に当社所有割合を乗じて算出しています。

2. 上記金額には、消費税は含んでいません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,978,281,000
計	1,978,281,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	676,885,078	676,885,078	東京(市場第一部)、 大阪(市場第一部)、 名古屋(市場第一部) 各証券取引所	単元株式数は 1,000株です。
計	676,885,078	676,885,078	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年2月1日～ 平成24年4月30日	—	676,885	—	186,554	—	242,307

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成24年1月31日の株主名簿により記載しています。

① 【発行済株式】

平成24年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,033,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 530,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 667,743,000	667,743	—
単元未満株式	普通株式 3,579,078	—	—
発行済株式総数	676,885,078	—	—
総株主の議決権	—	667,743	—

(注) 1 (株)証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」欄に3,000株(議決権3個)、「単元未満株式」欄に441株それぞれ含まれています。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式829株及びアルメタックス株式会社所有の相互保有株式335株がそれぞれ含まれています。

② 【自己株式等】

平成24年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中 1丁目1-88	5,033,000	—	5,033,000	0.74
(相互保有株式) アルメタックス株式会社	大阪市北区大淀中 1丁目1-30	490,000	40,000	530,000	0.08
計	—	5,523,000	40,000	5,563,000	0.82

(注) アルメタックス株式会社の「他人名義所有株式数」欄には、当社の取引先等の持株会「積水ハウス建材会」(大阪市北区大淀中1丁目1-88)名義の株式のうち、同社の持分残高に係る単元部分を記載しています。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年 4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	169,524	106,110
受取手形・完成工事未収入金	36,530	36,841
有価証券	5,000	—
未成工事支出金	8,344	11,941
分譲建物	135,541	142,991
分譲土地	340,631	340,172
未成分譲土地	125,004	146,593
その他のたな卸資産	6,810	7,686
繰延税金資産	50,248	48,700
その他	40,428	40,971
貸倒引当金	△1,989	△1,978
流動資産合計	916,074	880,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	131,326	138,038
機械装置及び運搬具（純額）	10,394	12,240
土地	191,355	199,627
建設仮勘定	16,667	18,225
その他（純額）	4,391	4,126
有形固定資産合計	354,135	372,258
無形固定資産	14,331	15,150
投資その他の資産		
投資有価証券	65,855	69,159
長期貸付金	35,795	37,886
繰延税金資産	21,699	22,264
その他	38,948	39,393
貸倒引当金	△1,012	△1,007
投資その他の資産合計	161,287	167,696
固定資産合計	529,754	555,106
資産合計	1,445,828	1,435,136

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	88,774	71,132
電子記録債務	49,763	43,376
短期社債	—	25,000
短期借入金	18,970	19,373
1年内償還予定の社債	59,995	59,996
1年内返済予定の長期借入金	2,108	4,079
未払法人税等	27,043	3,842
未成工事受入金	76,272	84,550
賞与引当金	17,151	15,402
役員賞与引当金	734	—
完成工事補償引当金	3,091	3,109
その他	64,346	51,482
流動負債合計	408,251	381,348
固定負債		
社債	70,000	70,000
新株予約権付社債	50,000	50,000
長期借入金	62,660	66,623
長期預り敷金保証金	52,293	54,078
退職給付引当金	42,525	45,433
役員退職慰労引当金	1,035	984
その他	8,687	9,190
固定負債合計	287,202	296,311
負債合計	695,454	677,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,554	186,554
資本剰余金	237,522	237,522
利益剰余金	326,153	322,320
自己株式	△4,201	△4,204
株主資本合計	746,028	742,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,575	2,906
繰延ヘッジ損益	△7	47
為替換算調整勘定	△3,766	5,663
その他の包括利益累計額合計	△2,198	8,617
新株予約権	365	380
少数株主持分	6,178	6,286
純資産合計	750,374	757,476
負債純資産合計	1,445,828	1,435,136

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)
売上高	328,768	333,347
売上原価	272,197	275,879
売上総利益	56,571	57,468
販売費及び一般管理費	48,420	50,572
営業利益	8,150	6,896
営業外収益		
受取利息	154	264
受取配当金	12	14
為替差益	179	1,161
損害保険代理店手数料収入	368	—
持分法による投資利益	53	—
その他	993	926
営業外収益合計	1,761	2,367
営業外費用		
支払利息	454	402
持分法による投資損失	—	258
その他	1,023	705
営業外費用合計	1,477	1,366
経常利益	8,434	7,897
特別損失		
投資有価証券評価損	182	419
固定資産除売却損	198	282
災害による損失	1,055	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	687	—
特別損失合計	2,123	701
税金等調整前四半期純利益	6,310	7,196
法人税、住民税及び事業税	2,811	3,592
法人税等調整額	485	257
法人税等合計	3,296	3,850
少数株主損益調整前四半期純利益	3,014	3,345
少数株主利益	5	460
四半期純利益	3,008	2,885

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,014	3,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△459	1,308
繰延ヘッジ損益	△9	55
為替換算調整勘定	257	9,464
持分法適用会社に対する持分相当額	39	60
その他の包括利益合計	△171	10,888
四半期包括利益	2,843	14,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,836	13,701
少数株主に係る四半期包括利益	6	532

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間において、連結の範囲又は持分法適用の範囲の重要な変更はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成24年2月1日
至 平成24年4月30日)

(在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、在外子会社における海外売上高の重要性が今後さらに増加することが見込まれるため、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、当第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しています。

この変更による前第1四半期連結累計期間への損益への影響額及び当連結会計年度の期首までの累積的影響額は軽微であるため、遡及適用は行っていません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成24年2月1日
至 平成24年4月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
偶発債務 (1) 取引先の銀行借入に対する物上保証 (株)ウエストプラザ長野 558百万円 (2) 住宅ローン利用による住宅購入者等のための金融機関に対する債務保証 96,105百万円(4,422件)	偶発債務 (1) 取引先の銀行借入に対する物上保証 (株)ウエストプラザ長野 538百万円 (2) 住宅ローン利用による住宅購入者等のための金融機関に対する債務保証 82,776百万円(3,742件)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)
減価償却費 4,189百万円 のれんの償却額 66	減価償却費 4,307百万円 のれんの償却額 81

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月26日 定時株主総会	普通株式	5,406	8.00	平成23年1月31日	平成23年4月27日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	6,718	10.00	平成24年1月31日	平成24年4月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報 告 セ グ メ ン ト						
	戸建住宅 事業	賃貸住宅 事業	分譲住宅 事業	マンション 事業	都市再開発 事業	リフォーム 事業	不動産 フィー事業
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	91,702	52,737	23,971	9,609	19,907	20,362	94,285
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,044	—	—	27	1	599
計	91,702	53,782	23,971	9,609	19,934	20,364	94,885
セグメント利益又は セグメント損失(△)	5,145	1,634	△795	△134	5,460	1,570	4,373

	報 告 セ グ メ ン ト		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国際事業	計				
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	4,331	316,907	11,861	328,768	—	328,768
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,673	1,152	2,826	(2,826)	—
計	4,331	318,581	13,014	331,595	(2,826)	328,768
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△699	16,555	△972	15,583	(7,432)	8,150

(注) 1. その他は、主にエクステリア事業等です。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額7,432百万円には、セグメント間取引消去882百万円、各セグメントに配賦していない全社費用6,550百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年2月1日至平成24年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報 告 セ グ メ ン ト						
	戸建住宅 事業	賃貸住宅 事業	分譲住宅 事業	マンション 事業	都市再開発 事業	リフォーム 事業	不動産 フィー事業
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	90,714	54,928	20,897	12,394	12,755	23,458	98,451
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	653	—	—	25	11	652
計	90,714	55,581	20,897	12,394	12,780	23,469	99,104
セグメント利益又は セグメント損失（△）	4,023	1,041	△246	881	2,328	1,981	4,749

	報 告 セ グ メ ン ト		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国際事業	計				
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	7,421	321,021	12,325	333,347	—	333,347
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,343	1,235	2,578	(2,578)	—
計	7,421	322,365	13,561	335,926	(2,578)	333,347
セグメント利益又は セグメント損失（△）	554	15,314	△738	14,575	(7,678)	6,896

（注）1. その他は、主にエクステリア事業等です。

2. セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額7,678百万円には、セグメント間取引消去873百万円、各セグメントに配賦していない全社費用6,804百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。

3. セグメント利益又はセグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（セグメント区分の変更）

当第1四半期連結会計期間より、「その他」に含めていた「国際事業」について、重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

（在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更）

「会計方針の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しています。

当該変更に伴う前第1四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っていません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円45銭	4円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,008	2,885
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,008	2,885
普通株式の期中平均株式数(千株)	675,692	671,670
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円45銭	4円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	396	50,519
(うち、新株予約権付社債)	(—)	(50,000)
(うち、新株予約権)	(396)	(519)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年6月11日

積水ハウス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 正 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている積水ハウス株式会社の平成24年2月1日から平成25年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水ハウス株式会社及び連結子会社の平成24年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。